

ショートレポート：インターネット調査による 正社員共働き女性と生活保障

Short Report; Life insurance among full-time married women in Japan: internet survey

高 橋 桂 子
Keiko TAKAHASHI

はじめに

インターネットによるアンケート調査が増えている。インターネット調査については、そもそもインターネットを利用する人しか調査対象にならないといったデータ・バイアスの問題、インターネット調査から得られた年収分布が、既存統計のそれと異なるといった回答そのものに対する信頼性・頑健性に対する懐疑的な意見があるのも事実である（吉村（2001）、大隅（2002）など）。しかしながら、たとえば、ある特定集団を対象とした調査を計画した時、アンケート調査で幅広く配布して該当者を捉まえるよりは、インターネット調査会社が事前にモニターにスクリーニングをかけて、特定集団に該当するモニターにだけ調査を依頼したほうが、回答確率が高く、費用対効果が効率的という面もある。さらに、自由記述欄の回答割合が高く、記入量も多いといった傾向もある。

今回、正社員共働き既婚女性を対象としたインターネット調査を実施した。既婚女性の有業率は40代前半でも7割と高い。しかしながら、県庁・市役所職員や小中学校教員といった「公務員」ではなく、「民間企業」で正社員として勤務している既婚女性となると、その割合は一気に低下する。本稿は、このような特定集団を対象に実施したインターネット調査の実施概要と、その調査結果に関するショートレポートである。

1. インターネット調査について

インターネット調査の概要

インターネット調査を実施する調査会社の選定は、先行研究で明示されていた調査会社をベンチマークとしてネット検索を行い、調査項目数の区切り、価格や返信メールの迅速性・内容などから総合的に判断して決定した。

事前スクリーニング条件として指定した項目は、性別は「女性」、年齢は「20歳～59歳」、配偶関係は「既婚」、職業は「会社員」、雇用形態は「正社員」、そして配偶者の雇用形態が「正社員」、の6点である。

調査票項目や割付はアンケート調査設計と同様、筆者が作成し、調査会社に添付ファイルで送信した。調査会社は言い回しなどインターネット調査になじむように修正し、その調査画面は随時、ネットにアップされ、確認しながら作業を進めた。

調査票を添付送信してから調査票が確定するまでに要した日数は3日である。調査は2009年6月22日～6月24日に実施された。

費用は、事前スクリーニング調査料金と本調査料金からなる。事前スクリーニング調査料金はスクリーニ

ング条件の複雑さに依存する。本調査料金は「調査設問数」と「サンプル数」で決定される。今回は調査設問数「15問」、サンプル数「300名」で依頼した。その結果、費用は事前スクリーニング調査料金25,000円、本調査標準料金(15問・300サンプル)96,000円、消費税6,050円であった。なお、自由回答は1問に、表頭と表側の合計は10点までは1問としてカウントされた(この場合、4件法による質問では、設問数6つまでが1問となる)。

2. 正社員共働き女性と生活保障

研究目的

1992年に共働き世帯数が片働き世帯数を上回ってから15年以上が経つ。しかしながら、共働き世帯の家計状況、とりわけ実支出以外の支出(預貯金、保険掛金、有価証券購入や土地家屋借金返済)に関しては、依然としてブラックボックス状態である。Donghui Li, Fariborz Moshirian, Pascal Nguyen, and Timothy Wee (2007)ではOECD諸国を対象に生命保険の購入の決定要因について分析しているが、説明変数はマクロ経済変数であり、男女計の分析である。Arthur Dolinsky and Richard K. Caputo (1997)は女性を対象に生命保険の補償範囲について分析しているが、説明変数は気質である。

日本の消費者の金融機関や金融商品の選択行動に関する先行研究には、吉野(1994)、奥井(2001)、井上(2006)や井上(2007)などがある。吉野(1994)や奥井(2001)は、郵政研究所のデータなどを用いて金融機関の選択基準について分析している。奥井(2001)は、金融機関の選択基準について世帯主年齢20-59歳の「常勤労働者グループ」と世帯主年齢60-69歳の「高齢者グループ」という家計の属性に注目して計量分析を行っている。井上(2006)、井上(2007)は日経NEEDSのデータを用いて、前者では金融商品の選択に、後者では金融機関の選択に注目した分析を行っている。これら先行研究は貯蓄額、資産額といった家計の資産状況を組み込む興味深い研究ではあるが、共働き世帯か片働き世帯か、共働き世帯の場合、ともに正社員夫婦か正社員とパート夫婦か、といった情報はわからない。既婚女性が正社員として働いている場合、パートとして働く場合よりも夫婦・個人の資産管理において、より裁量権が高くなることが推測される今日、妻の就業形態に注目した研究を重ねていくことが重要である。

既存統計では、総務省統計局「全国消費実態調査」(第6巻特定世帯編)に無職世帯、母子世帯や住宅ローンのある世帯・ない世帯と並んで、夫婦共働き世帯に関するクロス表が掲載されている。表からは、世帯でみた年間収入が高くなれば、実支出以外の支出の支出金額も増加傾向にあることがわかる。しかしながら、それは夫婦の年齢が高いという年齢要因なのか、それとも妻が正社員、パートかアルバイトかといった就業形態の要因によるものなのかは判断できない。加えて、購入している預貯金や保険掛金の具体的な商品タイプ、補償範囲に関する情報を抽出することはできない。経済のグローバル化が進み、多様な金融(保険)商品が提供されている今日、増加が予想される共働き夫婦が、リスクマネジメントにどう対処しているのか、就業形態別・世帯年収別に解明し、彼らの選択基準、資産配分の実態や望む金融商品のタイプを明らかにしていくことは、重要である。

そこで、フルタイム正社員夫婦を対象にアンケート調査を行い、保険商品の選択基準や生活保障意識等について明らかにすることを目的とする。

仮説

夫婦共働きにより双方とも一定の収入があり、かつ自由度の高い可処分所得を得ることで、より高額な生命保険商品を購入するという仮説もあれば、逆に、フルタイム正社員カップルは双方ともに固定収入があるため、生命保険への支出は最低限にし、その代わりに医療保険や投資信託、株、債券といったハイリスク金融商品へ資金を回すという仮説もある。これらの選択行動について行動経済学で用いられる概念の1つである「リスク回避度」を用いた分析を行う。

今回、対象としているのは世帯ではなく、正社員として働いている既婚女性の選択行動である。質問はすべて、既婚女性個人の金融商品選択行動について尋ねた。関心は、「フルタイム正社員夫婦では、若い世代ほど、生命保険重視から医療保険重視へとシフトしているのではないか」、「フルタイム正社員夫婦では、若い世代ほど、保険より投資にシフトしているのではないか」、「リスク回避度が高いほど、年間収入とは無関

係に、生命保険の支出額が増大するのではないか」などである。

データ

本稿でも用いるデータは、筆者が独自に実施した「生命保険に関するアンケート」の個票データである。この調査は、2009年6月22日から24日にかけて実施されたインターネット調査である。調査対象は全国に在住する、20-59歳の、正社員雇用者として就業している既婚女性である。彼女らは、某インターネット調査会社の登録会員である。まず、事前アンケートとして本人の雇用形態、配偶関係と配偶者の雇用形態の3つにつき調査を行い、調査対象の条件を満たす会員に調査協力を要請し、回答者が300人に達成した時点で終了した。

調査対象者の基本的属性では、職業はいずれの年代においても妻も夫も会社員である割合は、ほぼ9割である。妻の年収は370万円前後と年代による違いはない。生命保険料や医療保険料は年代があがるにつれて支払う金額が増加する傾向にある。傘をもって出かけるときの降水確率は、50%前後である。

表1 妻の年代別にみた経済変数の記述統計量

項目	年代	平均値	標準偏差	最小値	最大値	度数	F値
本人年収収入(万円)	20代	370.51	172.34	200	850	39	ns
	30代	389.74	240.58	200	1750	151	
	40代	373.21	246.72	200	1750	84	
	50代	351.92	235.58	200	850	26	
生命保険料(万円/年間)	20代	6.10	9.41	0	55	39	ns
	30代	8.85	11.16	0	70	151	
	40代	11.08	13.37	0	100	84	
	50代	10.76	9.13	0	30	25	
医療保険料(万円/年間)	20代	6.70	7.64	0	30	39	2.66
	30代	8.77	9.42	0	50	151	
	40代	7.32	7.19	0	36	84	
	50代	12.63	14.86	0	59	25	
子の数(人)	20代	0.69	0.73	0	2	39	15.57
	30代	0.92	0.96	0	3	151	
	40代	1.51	1.06	0	4	84	
	50代	1.92	0.89	0	3	26	
傘を持参する降水確率(%)	20代	53.85	18.86	30	100	39	ns
	30代	49.47	18.43	0	100	151	
	40代	48.21	17.71	0	100	84	
	50代	49.42	19.41	10	100	26	

分析結果

① 妻の年代別にみた生命保険 v.s. 医療保険

妻が加入している保険について「医療保険料－生命保険料」を計算した結果を、年代別に平均したものが表2である。20代と50代でプラス、30代と40代でマイナスとなり、20代と50代では生命保険料より医療保険料が、30代と40代では医療保険料より生命保険料の金額の方が多い、という結果になった。

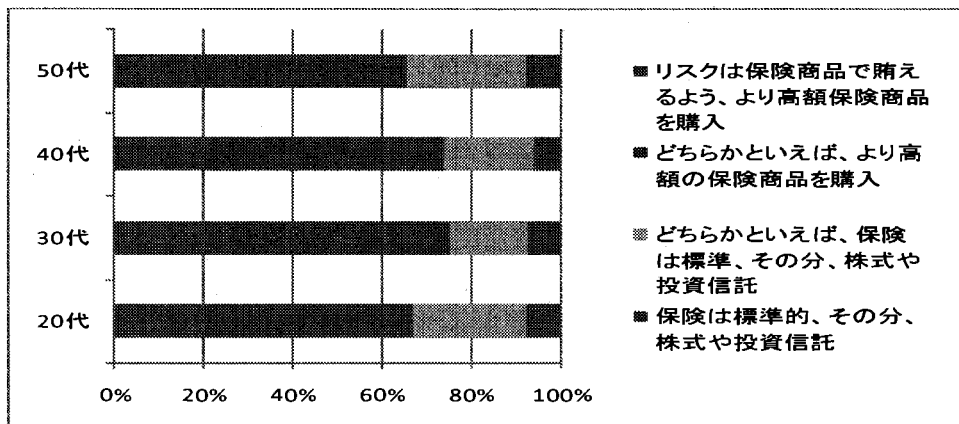
表2 妻の年代別にみた「医療保険料－生命保険料」

	平均値	標準偏差	度数
20代	0.60	9.39	39
30代	-0.08	12.01	151
40代	-3.76	12.78	84
50代	1.87	17.98	25

② 妻の年齢別にみた保険 v.s. 投資

病気、けが、失業といったリスクが発生する確率は夫婦の働き方とは無関係である。しかしながら、そのリスクにどのように対処するか、といった方法は、夫婦の働き方によって異なることが予想される。夫婦ともに正社員で働いているのだから、きちんとリスクマネジメントを講じて、リスクに対してより高額な保険商品を購入したほうがよい、と考えるかもしれないし、逆に夫婦ともに正社員で働いているのだから、片方が何らかのリスクに直面しても他方の稼得収入で対処可能だからリスク対処は標準的なものにとどめ、残りは貯蓄したり、株式や投資などで運用したほうがよいと考えるかもしれない。

図1 リスクへの対処意識（妻の年代別）



リスクへの対処意識をみたものが図1である。その結果、保険は標準的だが、その分、株式や投資信託に資金を回す、という選択肢を選んだ割合はいずれの年代でも10%前後と少ない。リスクは保険商品で賄えるように、より高額な保険商品を購入する、といった保険商品依存派は30代と50代が他の年齢より若干高い。

③ リスク回避度と保険志向

図2 リスク回避度（ヒストグラム）

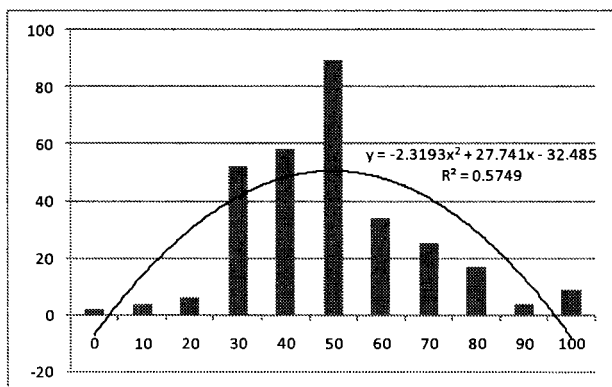


図2より、リスク回避度はほぼ正規分布をしていることが確認される。最頻値は50%、平均48.68%（SD=18.36）である。リスク回避度と生命保険年間保険料、医療保険年間保険料との相関はそれぞれ-.082、.033とほとんど相関は確認されない。なお、生命保険年間保険料と医療保険年間保険料の相関は.282（***）である。

④ 学校教育で保険の基本的な考え方を教えることの賛否

最後に、保険について学校教育で基本的な考え方や仕組みについて教えることの是非を尋ねた。これは、生命保険にしる医療保険にしる、約款も読まず、知識もあまりないまま、勧められるままに契約しているのが実態と考えるからである。世の中はグローバル化、情報化、金融の自由化に伴う「間接金融から直接金融」への移行など一連の規制緩和政策により、リスクを直接、個人に負わせる方向に急激に舵がきられ、「自己責任の時代」へと突入した。急激な社会変化に対応・対処できる知識・技術・情報収集力を持っているか否かによりリスク直面・回避の確率、その後の人生の歩み方が大きく異なる。「護送船団方式」のもと、過保護に育ってきた国民も、不慣れな「自己責任」に対処すべく、経済・金融、消費生活に関する知識・技術・情報収集力を吸収しようと努めている。しかしながら、これまで長期にわたり、意思決定力、判断力や情報収集力に磨きをかけてくる必要性に直面してこなかった生活者の多くは、「多すぎる選択肢」ととまどい、右往左往している、というのが現状だろう。商品内容をよく理解した上で判断するのではなく、わかりやすい宣伝文句、親しみやすいCM、提供されるサービス内容を熟知せず価格の比較だけで選択を行い、そしてトラブルに陥る。いったん道を誤ると、その後の生活について敗者復活しにくいほどの致命的な打撃を被るにも関わらず、社会人教育においても、学校教育においても、これらを学習する機会は極めて貧弱、と考えるからである。

表3 学校教育において保険を教えることの賛否

		当てはまる	やや当てはまる	あまり当てはまらない	全く当てはまらない	合計
パンフレットを読めば、保険商品について内容が仕組みを理解できる	とても賛成	50.0	45.3	45.2	37.9	44.6
	やや賛成	42.9	52.6	50.0	51.7	50.8
	やや反対		2.1	4.8	10.3	4.1
	反対	7.1				0.4
どの商品が自分に適しているか自分なりに判断できる	とても賛成	58.3	51.1	38.8	41.7	44.6
	やや賛成	33.3	47.8	55.2	50.0	50.8
	やや反対		1.1	6.0	8.3	4.1
	反対	8.3				0.4

(注) 上は5%水準、下は1%水準で有意である。

結果は表3である。全体でみると、「とても賛成」と「やや賛成」を合計すると、95%以上という高い賛同を得ている。しかも、「パンフレットを読めば、保険商品の内容を理解できる」とか、「自分なりに適する商品が判断できる」といった保険リテラシーの高い回答者ほど、賛成する傾向にある。

保険の仕組みは複雑で、保険商品は無数にある。そこから、自分にあった保険を探してくることは、かなり難しい。しかし、リスク・マネジメントといった観点から、保険は必須でもある。「自己責任」が標榜している今日、責任をもって自分の人生を歩んで行くためにも、保険教育のあり方について検討する時期に来ていると考える。

附 記

本研究は、平成20年財団法人かんぽ財団の助成を得て行われた。

参考文献

- Arthur Dolinsky et al., 1997, Psychological and Demographic Characteristics as Determinants of Women's Health Insurance Coverage, *Journal of Consumer Affairs*, 31(2), 218-237
- Donghui Li et al., 2007, The Demand for Life Insurance in OECD Countries, *Journal of Risk & Insurance*, 74(3), 637-652
- 井上智紀 (2006) 「消費者の金融商品選択行動に対する新たな視座」『ニッセイ基礎研 REPORT』2月
- 井上智紀 (2007) 「金融機関のイメージ評価と金融行動」『ニッセイ基礎研 REPORT』2月
- 大隈昇 (2002) 「インターネット調査の適用可能性と限界」『行動計量学』29(1), 20-44
- 奥井めぐみ (2001) 「家計の金融機関選択理由に関する実証分析」『郵政研究所月報』7
- 木村清美 (2004) 「家計内の経済関係と夫婦関係満足度」『家計経済研究』64
- 高橋桂子 (2008) 「英国のパーソナル・ファイナンス教育における保険教育」『学校教育における保険教育の現状と展望』生命保険文化センター, 105-122
- 御船美智子 (2004) 「夫婦の経済生活・意識と夫のストレス・情緒的サポート」『家計経済研究』64
- 吉野直行 (1994) 『高齢社会への新たな戦略<金融>』財政経済協会
- 吉村宰 (2001) 「インターネット調査にみられる回答者像, その特性」『統計数理』49(1), 223-229